

平成24年6月19日
東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目11番6号
ニ ッ タ ン 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 板 倉 秀 樹

第58期(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

決 算 公 告

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 注 記 表
 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 2. 追加情報
 3. 貸借対照表に関する注記
 4. 損益計算書に関する注記
 5. 金融商品に関する注記
 6. 税効果会計に関する注記
 7. リースにより使用する固定資産に関する注記
 8. 関連当事者との取引に関する注記
 9. 1株当たり情報に関する注記
 10. 重要な後発事象に関する注記

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,198,734	流動負債	11,993,997
現金及び預金	1,773,432	支払手形	1,669,992
受取手形	2,731,373	工事未払金	2,023,405
電子記録債権	37,382	買掛金	2,263,351
完成工事未収入金	5,334,587	短期借入金	2,970,000
売掛金	2,587,842	リース債務	92,320
保守点検未収入金	1,601,924	未払金	576,216
未成工事支出金	1,606,036	未払費用	217,489
製品	1,643,213	未払法人税等	355,282
未収入金	396,434	未払消費税等	45,883
繰延税金資産	438,245	未成工事受入金	710,199
その他の流動資産	136,765	賞与引当金	475,423
貸倒引当金	88,503	預り金	215,008
		工事補償引当金	61,710
		工事損失引当金	305,163
		その他の流動負債	12,548
固定資産	7,767,249	固定負債	4,181,335
有形固定資産	3,574,875	リース債務	181,391
建築物	659,530	退職給付引当金	3,219,944
構築物	11,059	役員退職慰労引当金	149,935
機械及び装置	1,448	環境対策引当金	8,507
車輜運搬具	0	資産除去債務	5,311
工具器具備品	129,264	預り保証金	234,703
リース資産	185,124	再評価に係る繰延税金負債	381,540
土地	2,588,447	負債合計	16,175,332
		(純資産の部)	
無形固定資産	270,758	株主資本	9,914,550
ソフトウェア及びその他	270,758	資本金	2,302,500
無形固定資産		資本剰余金	2,388,522
		資本準備金	2,388,522
投資その他の資産	3,921,615	利益剰余金	5,223,528
投資有価証券	784,976	利益準備金	538,724
関係会社株式	1,113,725	その他利益剰余金	4,684,803
関係会社出資金	97,419	固定資産圧縮積立金	107,365
敷金及び保証金	184,523	別途積立金	1,675,000
保険積立金	506,839	繰越利益剰余金	2,902,437
繰延税金資産	1,095,831	評価・換算差額等	123,899
その他投資その他の資産	178,035	その他有価証券評価差額金	161,260
貸倒引当金	39,734	土地再評価差額金	285,159
		純資産合計	9,790,651
資産合計	25,965,983	負債・純資産合計	25,965,983

損 益 計 算 書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	18,712,279	
製品売上高	8,175,512	
保守点検料	5,983,649	32,871,441
売 上 原 価		
完成工事原価	14,722,806	
製品売上原価	5,651,043	
保守点検原価	4,368,896	24,742,747
売 上 総 利 益		8,128,694
販売費及び一般管理費		7,430,290
営 業 利 益		698,403
営業外収益		
受取利息	3,687	
受取配当金	174,787	
受取賃貸料	88,237	
販売手数料収入	80,710	
保険収入	84,694	
その他の営業外収益	65,267	497,384
営業外費用		
支払利息	24,216	
貸与資産減価償却費	9,327	
為替差損	10,220	
製品処分費用	7,805	
保険解約損	9,131	
その他の営業外費用	10,092	70,793
経 常 利 益		1,124,994
特別利益		
投資有価証券売却益	46	
ゴルフ会員権売却益	620	666
特別損失		
固定資産処分損	24,122	
投資有価証券評価損	136,377	160,499
税 引 前 当 期 純 利 益		965,161
法人税、住民税及び事業税	382,096	
法人税等調整額	199,908	582,005
当 期 純 利 益		383,156

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

製 品

個別法による原価法によっております。

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は、建物30~50年、機械及び装置11年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

工事補償引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

完成工事に対するアフタ・サービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における、未引渡工事の損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は171,011千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,781千円増加し、法人税等調整額は182,792千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が54,169千円減少し、土地再評価差額金が同額増加し、固定資産圧縮積立金が8,277千円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,719,131千円

(3) 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる受注工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は115,032千円であります。

(4) 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

ニッタンヨーロッパリミテッド 借入金

29,922千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期	金	銭	債	権	496,684千円
長期	金	銭	債	権	74,250千円
短期	金	銭	債	務	2,187,938千円
長期	金	銭	債	務	640千円

(6) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額
208,061千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 360,065千円

仕 入 高 7,911,973千円

外 注 工 事 費 2,470,188千円

営業取引以外の取引による取引高 345,378千円

(3) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、178,739千円であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,773,432	1,773,432	-
(2) 受取手形	2,731,373		
貸倒引当金	7,647		
	2,723,725	2,723,725	-
(3) 電子記録債権	37,382		
貸倒引当金	104		
	37,277	37,277	-
(4) 完成工事未収入金	5,334,587		
貸倒引当金	48,486		
	5,286,100	5,286,100	-
(5) 売掛金	2,587,842		
貸倒引当金	16,770		
	2,571,072	2,571,072	-
(6) 保守点検未収入金	1,601,924		
貸倒引当金	14,259		
	1,587,664	1,587,664	-
(7) 未収入金	396,434		
貸倒引当金	1,108		
	395,325	395,325	-
(8) 投資有価証券			
その他有価証券	693,696	693,696	-
(9) 支払手形	(1,669,992)	(1,669,992)	-
(10) 工事未払金	(2,023,405)	(2,023,405)	-
(11) 買掛金	(2,263,351)	(2,263,351)	-
(12) 短期借入金	(2,670,000)	(2,670,000)	-
(13) 未払金	(576,216)	(576,216)	-
(14) 長期借入金	(300,000)	(304,549)	4,549

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

貸倒引当金設定している科目については、貸倒引当金を控除して時価表示しております。

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3) 電子記録債権、(4)完成工事未収入金、(5)売掛金、(6) 保守点検未収入金及び(7)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (9) 支払手形、(10)工事未払金、(11) 買掛金、(12)短期借入金、(13)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (14)長期借入金

長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式及び出資金(貸借対照表計上額1,302,424千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、其他有価証券評価差額であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、車輛の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)LIXIL	東京都江東区	34,600	建材・設備機器の製造・販売およびその関連サービス	被所有直接100%	兼任2名	当社製品の販売	当社製品の販売	16,064	売掛金	4,660
								当社工事の売上	18,312	完成工事未収入金	10,443
								当社保守の売上	15,372	保守点検未収入金	5,637
								材料等の購入	343	未払金	107

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1. 製品の売買につきましては、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。
 2. 工事の売上につきましては、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。
 3. 保守の売上につきましては、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。
 2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)LIXILニッタン電子	東京都渋谷区	60	防災設備機器の製造販売	所有直接90.4%	兼任5名	当社製品の生産	同社製品の仕入	7,740,803	買掛金	1,677,425
										未収入金	282,597
								当社製品の販売	2,660	売掛金	73
								賃借料の収入	59,016	-	-
								業務委託料の支払	14,400	-	-
								材料等の購入	21,706	未払金	8,127
								外注費の支払	5,894	工事未払金	202
								資金の貸付	-	短期貸付金	37,200
										長期貸付金	40,500
利息の受取	1,894	-	-								
賃借料の支払	18,508										

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1.製品の売買につきましては、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。
 2.賃貸借料につきましては、近隣の賃貸料を参考に折衝の上で決定しております。
 3.貸付金の利息につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 4.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、取引内容「資金の貸付」、「利息の受取」に係る期末残高を除き、消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金(百 万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	住生活 グループ ファイナ ンス(株)	東京都 江東区	3,475	その他 金融業	なし	兼任 1名	資金の 借入	資金の 借入	1,070,000	短期 借入金	-
								利息の 支払	9,643	未払 費用	673
								資金の 貸付	300,000	短期 貸付金	-
								利息の 受取	349	未収 収益	27
								ファクタ リング 支払	3,433,460	支払 手形	646,218
										工事 未払金	128,120
										買掛金	100,580
										未払金	15,879
								為替手形 支払	3,347,140	支払 手形	743,999
										工事 未払金	122,530
買掛金	83,708										
未払金	2,752										

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1.上記会社からの貸付金の利息につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2.上記金額には消費税等が含まれておりません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	683 円 32 銭
1 株当たり当期純利益	26 円 74 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。